

第9回 上下水道の経営基盤強化に関する研究会 議事概要

1 開催日時等

- 開催日時：令和7年10月8日（水）10：00～12：00
- 場 所：総務省9階第3特別会議室及びMicrosoft Teams
- 出席者：石井座長、浦上座長代理、石田構成員、一田構成員、宇野構成員、遠藤構成員、金崎構成員、菊池構成員、熊谷構成員、小室構成員、塩津構成員、谷口構成員、辻構成員、望月構成員、山口構成員、安藤ゲストスピーカー（公益財団法人水道技術研究センター）岩川オブザーバー、山本オブザーバー、沼田オブザーバー、福島大臣官房審議官、後藤公営企業課長、内村公営企業経営室長、徳大寺準公営企業室長 ほか

2 議題

- (1) 上下水道事業の経営体のあり方について
 - ・水道広域化に係る事例発表
香川県広域水道企業団の取組
 - ・水道事業の広域化に向けた支援策等について
- (2) その他

3 配布資料

- (資料1) 公益財団法人水道技術研究センター説明資料
- (資料2) 水道事業の広域化に係る各種支援策
- (資料3) 水道事業の広域化について
- (資料4) 水道事業の広域化に向けた支援策等に係る検討の視点

4 概要

- (1) 上下水道の経営体のあり方について
 - ①公益財団法人水道技術研究センターより資料1について説明
 - ②事務局より資料2～4について説明
 - ③出席者からの主な意見
 - ・ 適切な経営やダウンサイジング、人材確保をするための手段として広域化を行ふべきだとすれば、経営統合を行い、強固な組織を作っていくのが理想形であり、全国一丸となって目指していくべきではないか。

- ・ 広域化、ダウンサイジング、小規模分散型を進めるためには技術力が重要であり、技術力の確保の面では技術者の育成が最も重要で協調して進めていくべき。そのための財源の手当ては特に中核を担う事業体にとって最も大きなインセンティブになるという現実がある。現行の広域化の交付金の延長や新たな交付金の創設、それに付随した地財措置の拡充をお願いしたい。
- ・ 各自治体でバラバラに人材を確保することが難しいことを踏まえると、秋田県の事例のように、会社の設立や共同発注で一定の人材を相互に融通し合うような取組みも考えられるのではないか。
- ・ 広域的な支援に対しての交付税措置やシステム、料金改定の人材確保に対する支援など、メリハリのある支援策を検討していく必要があるのではないか。
- ・ 中核都市も含めた広域連携が効果を生みやすい連携だと思うが、中核都市は広域連携を積極的に推進していない印象がある。補助金・交付金の拡充など、必要な方策を調査するのがいいのではないか。
- ・ 大規模・中規模事業体にも非常に低い更新率、老朽化の進行、有収率の低下という状況があるが自覚がないため長期のシビアな将来シミュレーションを行う必要があるのではないか。
- ・ 中核事業体が外郭団体等を設立し、独立採算的に技術的な助言やアセットマネジメントの支援等の広域化への支援を行っている事例のような支援の推進も方向性としてあるのではないか。
- ・ 水道事業の広域化だけの議論とせずに、定住自立圏などの一般的な広域連携の枠組みに位置付けて、取り組んでいくことも一つの方向性でないか。
- ・ 小規模事業体への支援として、施設計画に結びつくアセットマネジメントの支援を手厚くすべきであり、このためには近隣の事業体による伴走支援が必要

となることからインセンティブとなる方策を考えるべきではないか。また、将来世代に向けた取組みであり、世代間の負担を公平にする視点から財政支援を考える必要があるのではないか。

- ・ 広域化を進める中で、施設の除却についても負担が生じると思われる。山間地など施設が点在しているような地域で、広域化に伴う施設整理への財政支援を考えていく必要があるのではないか。
- ・ 水道広域化推進プランにおける圏域を中心に広域化を考えていくのが望ましいのではないか。ただ、水道広域化推進プランを立てただけになっている実情があるので、国がロードマップやガイドラインを示していくことが有効ではないか。
- ・ 小規模の事業体の支援については、民間活用だけでなく、官官の委託も含めた技術的な支援等で大規模事業体に参画してもらえるよう財政的インセンティブを設計する必要があるのではないか。
- ・ 広域連携での様々な取り組みは経営広域化に対する準備であるということを、都道府県単位でのユニバーサルサービスの実現ということも含めて、骨太の方針などで掲げていていただきたい。
- ・ 事業体の規模や、都道府県・全国においてあるべき事業体数などの規模感を目標値として積極的に提示していくことが重要ではないか。
- ・ 実際に水道事業を行っている各自治体の意見が非常に重要になるので、広域化を推進するアドバイザー等を積極的に活用し、都道府県主導でさらに強力に広域化を推進すべきではないか。

以上